

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18H00914

研究課題名(和文) 応用制度設計・実験経済学・社会哲学を融合した持続的発展のための新しい会計

研究課題名(英文) Developing Sustainability Accounting for Mature Socio-Economies Drawing upon Applied Institutional Mechanism Design and Social Philosophy

研究代表者

鈴木 智英 (Suzuki, Tomo)

早稲田大学・商学大学院・教授

研究者番号：50813648

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,490,000円

研究成果の概要(和文)：成熟経済社会化の進んだ日本の経済経営政策は、未だに良好な経済成長の期待される欧米や新興国とは大きく違いうる。主要シンクタンクがこぞって長期成長率0～1%を予想し、新規エクイティファイナンスが期待されない以上、投資家の保護優遇は他のステークホルダーの付加価値の犠牲を引き起こしかねない。そこで本研究では、従来の損益計算書に代わり、付加価値分配計算書を開発し、ここでの計算を基礎とした「付加価値の適正分配経営(DS経営)」を提唱した。DS経営は「新しい資本主義」政策の中でも中心を占める分配と成長の好循環に貢献するものとして、経団連、関経連、日本生産性本部、連合などの講演等を通じて普及が図られている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来、利益最大化はそれを実現するための投資拡大に支えられて、国民経済の健全な発展に寄与するものと考えられてきた。金融商品取引法や公認会計士法が第1条で投資家の保護を目的とするのはそのためである。しかし英米や新興国と異なり構造的な成熟経済化に伴い新規エクイティファイナンスが発現しない環境で従来通りの投資家保護を進めれば、利益最大化は従業員給与や投資の削減を引き起こしかねない。そこで本研究は「損益計算書」に代わり(或いは加え)「付加価値分配計算書」を導入することで、ステークホルダー間で付加価値が適正に分配される経営を提言し、主要経済団体や労働組合での検討を通し導入が検討されるに至っている。

研究成果の概要(英文)：Economic policies under mature economy can be radically different from the ones in growth economies. Unlike major Western and developing countries, Japan suffers from a structural stagnation where major think-tanks' consensus growth rate is near zero, which further undermines investors' willingness to invest. If, under this condition, the government promote investor protections in such ways Western and developing countries usually expect, the other stakeholders such as directors, workers and the government can suffer to give up their fair share of the value-added. This research proposed to develop the "Distribution Statement (of Value-added)" to supplement the traditional Profit and Loss Statement, which is hoped to promote fair distribution of value-added among major stakeholders. The proposal has been well accepted by the major economic associations such as Keidanren, Kankeiren and Rengo, which is believed to have supported Kishida Administration's New Form of Capitalism Policy.

研究分野：経済社会制度設計

キーワード：応用制度設計 成熟経済社会 付加価値の適正分配 新しい資本主義 株主第一主義 ナッジ ステークホルダー主義 経済学の哲学

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

財務会計学や会計・経済統計制度を概観すると、認識・測定・表示の中立性や客観性、真実性、公正性という言葉が中心的な地位を占めており、いわゆる写実主義 Representationism が支配的な状況を体現している。実学としてそうした真実性を前提として現実社会の要求に応えなければならない事情は了解するものの、科学哲学の観点からは驚くべき「無垢 (naivety)」の上に存立する学術分野として擲擻されかねない。そうした伝統は、例えば a) 「公正価値会計」というレトリックのもとに、実は特定のステークホルダーの便宜が優先されるような「静かな革命」を黙認しかねない (Suzuki, 2012a) 或いは b) 原発や自然環境という認識や測定が極めて困難な対象にも客観的なディスクロージャーを求めるがゆえに、説明責任の押し付け合いが観察される。更には c) 創造性や社会構築主義 (Social Constructivism) の可能性を蔑ろにしてきたために学術論題の閉塞感を生み博士号学生数の減少を招くなどの弊害も懸念されてきた。

本研究の最も根本にある学術上・教育上の背景には企業経営や経済実態のアカウンティングやディスクロージャーを過度の写実主義から解放し、本来の創造性を回復することで、より良い社会や経済を構築する役割を普及・促進することにある。こうした試みは 1980 年代から国際的トップジャーナル *Accounting, Organization and Society* 誌等で展開されたが、論題が極めて抽象的であったり歴史的事象の分析にとどまることが多く、現代社会における意義を周知させるには至っていない。そうしたコンテキストの中、我々は社会構築学的会計の可能性を現代社会における最も緊要な課題である持続的な発展・サステナビリティとの関係で明らかにしてゆく必要を認識した。アカウンティングは経済・経営のリンガフランカとして広く受容されている分、この制度に小さな変更を加えるだけでも、グローバルな変化が起こりうる、そうした可能性を追求すべく研究を始めた。

## 2. 研究の目的

社会構築主義会計や制度設計経済学は、現実の写実よりは、望ましく新たな経済現象・制度を創造する条件や過程の解明に努める。例えば 2013 年にインドで法制化された One Additional Line (OAL) は損益計算書に「CSR 費用を追加的に 1 行表示」させるだけで、経営者、投資家、メディアのインセンティブを自律的に統制し、市場原理としてよりサステナブルな経済発展が達成される可能性を示した。これはメカニズムデザインと実験経済学を援用した斬新で効果・効率的政策イノベーションとして国際的な注目を集めつつある。しかし、その政治的センシビリティのために公開には至らず学術的研究は今後の幅広い学際的な吟味に委ねられている。

本研究はこのような新しい発想の会計を社会哲学、フューチャー・デザイン、環境・サステナビリティ会計および現行諸制度の中で検討し、実効性あるグローバルな持続的発展のためのナッジとして構築する可能性を探求した。特に、今般、新興国よりは、日本のような成熟経済社会における新たな経済・経営の運営方法に影響する新しいアカウンティングの開発に努めた。従来の通り、主として投資家の利益追求のための計算書類である「損益計算書」を中心とした経営・経済を継続したままで、成熟経済社会を迎えた日本のサステナビリティが維持されるのか批判的に検討した。また「損益計算書」に代わる(或いは加える)べき計算書(例えば付加価値分配計算書)の開発を試み、その効果を実験やシミュレーションを用いて検討することとした。更に、そうした知見の蓄積を続けながら、実務での実装・応用に向けて準備を進めることを目標とした。

## 3. 研究の方法

全体の流れとして、まず(1)先行研究の批判的検討と、広く関連する事象やデータの収集に努めた。コロナ禍の影響もあり国際的な調査の展開が期待されなくなったために、国内の調査に注力するようシフトした。政府・省庁・政治家に関しては自由民主党幹部の協力を取り付け内閣府、財務省、経済産業省、金融庁、厚生労働相らの職員とデータや意見の交換を進め、「失われた 30 年」と表現される環境の分析に努めた。企業側では関西経済連合会、経団連、日本生産性本部の協力を得て多くの企業経営者及び経営企画・財務担当者に対する聞き取り調査やアンケート調査を展開し、企業の抱える課題の取りまとめに努めた。労働者側では連合(芳野友子会長)の下で多くの大手・準大手労組において講演や勉強会を通じてデータや意見の収集を図った。公認会計士に関しては日本公認会計士協会(茂木哲也会長・手塚正彦前会長)の協力もあり同協会の研修や、大手監査法人における講演等を通じてデータや意見の収集を図った。投資家・アナリスト側に関しては公表データベースを基礎とするアンケート調査や主要証券会社の主催するセミナーや講演会を通して意見を聴取した。

(2) そうしたデータを分析した結果、国内外のマクロ的な構造変化に起因する収益停滞が続く中、コーポレートバナンスコードの強化を通じた伝統的な利益最大化は、役員報酬や従業員給与、設備投資、研究開発投資を抑制しているとの仮説が生成され、次いで統計的な実証に向けて準備を始めた。

(3) 同時に、利益最大化経営に代わる新たな経営として「付加価値の適正分配経営」が推進されるよう、ナッジとして「付加価値分配計算書」を開発し Web サイトで無料公開した(<https://ds-simulator.com>)。Web サイトや SNS 上での周知を経て、全ての上場会社でトライアルが可能な状態にした。各企業における過去の資本政策と株価の関係を明瞭にした上で、将来の経営をシミュレーションすることでデータの蓄積に努めた。いくつかのプライム市場上場会社とは経営トップを含む役員らと実装に向けてのコンサルテーションを繰返した。上場準備中の企業の中にも株主のための利益最大化や企業価値の最大化を目的とするのではなく、付加価値の増大と適正分配を目標とすることを宣言して上場を試みる会社も現れており、こうした企業群からのデータを蓄積しつつ継続的に研究を進めている。

#### 4. 研究成果

物理的な研究成果として、まず『成熟経済・社会の持続可能な発展のためのディスクリージャー・企業統治・市場に関する研究調査報告書 < 四半期毎の開示制度の批判的検討を契機とする >』(2021年3月)が挙げられる。本研究書(一般に「関経連レポート」とか「成熟経済社会レポート」と呼ばれる)はその発表前後より現政権幹部及び官僚らから注目を集め「新しい資本主義」政策の中心である「分配政策」の基礎を構成したものと考えられている。

また政府討議資料『新しい資本主義政策(四半期開示見直し)首相補佐官 参考資料:「英国やフランスでは義務付けが廃止になった後もほとんどの企業が四半期開示を続けている」(JPX 清田 瞭 CEO: 日本経済新聞(2021/10/28)の報道)に関する実証(否定)』(2022年2月17日)は、前日に自由民主党企業会計小委員会に付された後、鈴木俊一財務大臣により四半期報告書の廃止の方針が発表されるに至る重要なデータとして活用された。2023年11月20日、四半期報告書の廃止を含む「金融商品取引法等の一部を改正する法律」が原案どおり成立し、2024年4月1日より施行されることとなった。四半期報告書の廃止は、短期利益最大化を戒め、付加価値の適正分配を目指し、従業員給与や研究開発投資等持続的成長のための費用負担をネガティブなニュースからポジティブなニュースへ変換する試みの一つであった。同様に、有価証券報告書に、男女賃金格差や女性管理職比率を公表する規則を実現し、女性活躍推進のナッジとしてのアカウンティングも施行した。

「関経連レポート」を機に数多くの雑誌記事や経済紙記事や書籍が発表され研究成果の周知・促進が図られた。特に、『「新しい資本主義」のアカウンティング「利益」に囚われた成熟経済社会のアポリア』(中央経済社 2022)は、関経連レポートの内容を再検討するとともに一般市民や政治家にも分かりやすく書き直したもので、多くの経営者や労働者の支持を得ている。先の<https://ds-simulator.com> と合わせて、付加価値の適正分配経営の実装に向けてモメンタムを作り出した。2024年の春闘では例えば芳野友子連合会長も「付加価値の適正分配」をキーワードに運動を展開し、近年まれにみる高い賃上げを実現している。経団連大ホールでの講演「新しい資本主義」における経営:株主利益偏重からの脱却に向けて 適正分配経営の推進(2023年4月25日)や関西で年次最大の経済イベント関西財界セミナーでの講演「マルチステークホルダー資本主義をふまえたコーポレートガバナンス制度のあり方」(2024年2月8日)などを通じて適正分配経営の推進と持続的成長への好循環の追求が採択されている。

全体として、研究機関5年の内に、損益計算書を基本とする「利益最大化経営」に対する危惧やそれを代替する付加価値分配計算書を基本とする「付加価値の適正分配経営」に関する認知度は飛躍的に改善した。これは想定以上の成果であったが、この変化は政治的・実務的な性格が強く、その持続的発展に対する影響の注意深い分析や実証は未達である。また、コロナ禍の影響を受け、20年後に成熟経済社会を迎える中国やインドにおける研究は実施不能であったので、今後こうした不足の点を補完する研究を遂行してゆく所存である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計30件（うち査読付論文 15件 / うち国際共著 4件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 スズキトモ	4. 巻 -
2. 論文標題 『考・新しい資本主義』 適正分配 舵を切る岸田政権	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日刊工業新聞	6. 最初と最後の頁 1-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小井川結菜 繁田涼平 スズキトモ	4. 巻 -
2. 論文標題 「英国やフランスでは義務付けが廃止になった後もほとんどの企業が四半期開示を続けている」（JPX 清田瞭 CEO：日本経済新聞（2021/10/28）の報道）に関する実証（否定）データ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 自由民主党 金融調査会・企業会計小委員会参考資料	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 スズキトモ	4. 巻 74巻2号
2. 論文標題 「新しい資本主義」 アカウンティングと従業員の Well-Being	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 123-127
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 スズキトモ	4. 巻 -
2. 論文標題 『経済教室』 「分配強化へ開示改革こそ」 賃上げへの課題④	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本経済新聞	6. 最初と最後の頁 30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 スズキトモ	4. 巻 74
2. 論文標題 「新しい資本主義」 アカウンティングと従業員の Well-Being	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『企業会計』	6. 最初と最後の頁 123-127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 スズキトモ	4. 巻 34
2. 論文標題 世界的な準需要飽和・準完全競争・人口減少下の上場市場制度設計：「付加価値分配計算書」に基づく「民主経済市場」の創成	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 会計理論学会年報	6. 最初と最後の頁 40-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 スズキトモ	4. 巻 33巻2号
2. 論文標題 資本主義の転機 - 日本と世界は変えられる - 従業員・役員・再投資を優先：新しい会計でヒトを動機づける	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Wedge	6. 最初と最後の頁 21-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 スズキトモ	4. 巻 20210216
2. 論文標題 『経済教室』「分配強化へ開示改革こそ」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本経済新聞	6. 最初と最後の頁 30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 スズキトモ	4. 巻 74(2)
2. 論文標題 「新しい資本主義」－ アカウンティングと従業員の Well-Being	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 123-127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 スズキトモ	4. 巻 20211019
2. 論文標題 『考・新しい資本主義』－ 適正分配 舵を切る岸田政権	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日刊工業新聞	6. 最初と最後の頁 1-最終ページ全面
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Raja R. Timilsina, Koji Kotani, Yoshinori Nakagawa, Tatsuyoshi Saijo	4. 巻 2021
2. 論文標題 Intragenerational deliberation and intergenerational sustainability dilemma	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 European Journal of Political Economy	6. 最初と最後の頁 102131-102131
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Tatsuyoshi Saijo	4. 巻 3
2. 論文標題 Future Forebearers	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RSA Journal	6. 最初と最後の頁 41-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Toshiaki Hiromitsu, Yoko Kitakaji, Keishiro Hara, Tatsuyoshi Saijo	4. 巻 2021
2. 論文標題 What Do People Say When They Become “ Future People ” ? Positioning Imaginary Future Generations (IFGs) in General Rules for Good Decision Making	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Sustainability	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Arpana Pandit, Yoshinori Nakagawa, Raja Rajendra Timilsina, Koji Kotani, Tatsuyoshi Saijo	4. 巻 2021
2. 論文標題 Taking the Perspectives of Future Generations as an Effective Method for Achieving Sustainable Waste Management	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Sustainable Production and Consumption	6. 最初と最後の頁 2021-2022
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Kokubu, K, Nishitani, K, Nguyen, T.B.H, Trinh, T.Q, d Wu, Q	4. 巻 12
2. 論文標題 Are corporate environmental activities to meet sustainable development goals(SDGs) simply greenwashing? An empirical study of environmental management control systems in Vietnamese companies from the stakeholder management perspective	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Environmental Management	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Katsuhiko Kokubu	4. 巻 1
2. 論文標題 Motivations for voluntary corporate adoption of integrated reporting : A novel context for comparing voluntary disclosure and legitimacy theory	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Cleaner Production	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 國部克彦	4. 巻 50【4】
2. 論文標題 ESG金融と地域循環共生圏 - 社会性評価とビジネスモデル	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境情報科学	6. 最初と最後の頁 51-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大鹿智基	4. 巻 199【1】
2. 論文標題 統合報告における開示項目の検討 - 実証分析からのアプローチ -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 30-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 SUZUKI Tomo	4. 巻 23
2. 論文標題 “ One Additional Line ” as Nudge of Institutional Mechanism Design for Sustainable Development: A Case from India ' s Companies Act 2013	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 TRENDS IN THE SCIENCES	6. 最初と最後の頁 52-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木智英	4. 巻 1
2. 論文標題 幸福と会計：準需要飽和・準完全競争下の 経済 社会のアカウンティング	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 97-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 鈴木智英	4. 巻 78
2. 論文標題 書評 國部克彦著 『アカウンタビリティから経営倫理へー経済を超えるためにー』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 産業経理	6. 最初と最後の頁 114-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤邦雄・鈴木智英	4. 巻 70
2. 論文標題 The End of Accounting 「会計の再生」は可能か	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 17-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西條辰義	4. 巻 11
2. 論文標題 フューチャー・デザイン 持続可能な自然と社会を将来世代に引き継ぐために	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境経済・政策研究	6. 最初と最後の頁 29-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西條辰義	4. 巻 49
2. 論文標題 フューチャー・デザイン：持続可能な未来社会の設計	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境会議	6. 最初と最後の頁 168-173
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yoshinori Nakagawa, Koji Kotani, Mika Matsumoto, and Tatsuyoshi Saijo	4. 巻 105
2. 論文標題 Intergenerational retrospective viewpoints and individual policy preferences for future: A deliberative experiment for forest management	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Futures	6. 最初と最後の頁 40-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 國部克彦	4. 巻 217
2. 論文標題 「会計と正義を論じる理論的根拠—デリタ、ラトゥール/カロン、ロールズの位置づけ—」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kokubu, K. & Mohammad Tazul Islam	4. 巻 14
2. 論文標題 "Corporate social reporting and legitimacy in banking : a longitudinal study in the developing country	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Social Responsibility Journal	6. 最初と最後の頁 159-179
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tomoki Oshika	4. 巻 19
2. 論文標題 Financial KPIs for Sustainability: Evidence from Japanese Long-lived Firms	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 International Review of Business	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Saijyo, Tatsuyoshi	4. 巻 12
2. 論文標題 Futurability, Survivability, and the Non-Steady State in the Intergenerational Sustainability Dilemma	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Politics and Governance	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 國部克彦	4. 巻 37
2. 論文標題 レスポンスビリティの会計学 - 会計で世界を変えるには -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 会計理論学会年報	6. 最初と最後の頁 3 - 12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計40件 (うち招待講演 35件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 今後の資本主義の在り方：付加価値を適正分配する制度設計
3. 学会等名 経済同友会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 成熟経済社会の経営-経済 制度設計 「公正な分配を可能とする企業会計の在り方」
3. 学会等名 ワールド・アライアンス・フォーラム東京円卓会議 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 「剰余金」と「自己株買い」の規制に関する検討
3. 学会等名 日本型資本主義研究会（内閣府・内閣総理大臣補佐官担当）（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 「付加価値の最適な分配の実現と経済政策」
3. 学会等名 日本生産性本部（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 成熟経済社会の経営-経済政策
3. 学会等名 大和証券セミナー（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 金融商品取引法第24条の4の7及び関連府令等の改正に向けて
3. 学会等名 自由民主党日本型資本主義の勉強会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 「成熟経済・社会の持続可能な発展のためのディスクロージャー・企業統治・市場のあり方（関経連2020年度委託研究報告）」
3. 学会等名 関西経済連合会 企業会計に関する研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 新しい資本主義実現会議 原因分析：『資本市場の逆機能の20年』
3. 学会等名 内閣府（官邸）（招待講演）
4. 発表年 2021年～2022年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 新しい資本主義実現会議 解決政策：『適正分配と好循環による成長戦略』
3. 学会等名 内閣府（官邸）（招待講演）
4. 発表年 2021年～2022年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 企業情報ディスクロージャー に関する提言
3. 学会等名 自由民主党 日本 Well-being 計画推進特命委員会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 具体的な付加価値の「分配」の制度設計 所得倍増へ向けて
3. 学会等名 関西経済連合会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 『新しい資本主義』における 『分配』と従業員の『幸福』
3. 学会等名 公益財団法人 日本生産性本部（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大鹿智基
2. 発表標題 従業員への付加価値分配とサステナビリティ
3. 学会等名 日本経済会計学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Tomoki Oshika
2. 発表標題 Does Tax Avoidance Diminish Sustainability?
3. 学会等名 European Accounting Association 41st Annual Congress（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Katsuhiko Kokubu
2. 発表標題 Rescuing "fairness" from fair value accounting through the Rawlsian perspective
3. 学会等名 American Accounting Association 2018 Annual Congress Washington DC (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Katsuhiko Kokubu
2. 発表標題 Rescuing "fairness" from fair value accounting through the Rawlsian perspective
3. 学会等名 13th World Congress of Accounting Educators and Researchers (The University of Sydney) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 新しい資本主義における経営～株主利益偏重からの脱却に向けて
3. 学会等名 日本経済団体連合会 大ホール講演 (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 『新しい資本主義』政策と経営 <付加価値の適正分配を通じていかに人材確保し成長するか> : 中堅・中小企業へのインプリケーション
3. 学会等名 茨城県経済人クラブ (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 「新しい資本主義」政策：付加価値の適正分配経営  いかにWorking Worldの改善に貢献できるか
3. 学会等名 EY JAPAN 年次総会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 『新しい資本主義』政策：付加価値の適正分配経営 <日本企業・経営に資する監査やコンサルに向けて>
3. 学会等名 デロイトトーマツ（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 「新しい資本主義」とは何か  適正分配経営で賃金とwell-beingを改善する
3. 学会等名 全電線トップセミナー（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 「新しい資本主義」とは何か  適正分配経営で賃金とwell-beingを改善する
3. 学会等名 損保労連セミナー（招待講演）
4. 発表年 2023年



1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 「新しい資本主義」とは何か 適正分配経営で賃金とwell-beingを改善する
3. 学会等名 東北電力総連 新春労使トップセミナー（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 「新しい資本主義のアカウンティング」付加価値の適正分配経営の促進
3. 学会等名 あずさ監査法人研修（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 成熟経済下の資本主義とこれからの経営の在り方
3. 学会等名 関西経済連合会東京シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 『新しい資本主義』のコーポレートガバナンス：付加価値の適正分配経営の必要性
3. 学会等名 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク（招待講演）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 ウェルビーイング促進の基礎としての 付加価値の適正分配経営 「利益」から「付加価値」へ
3. 学会等名 ウェルビーイング学会学術集会 基調講演（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 持続可能な成長をもたらす付加価値の適正分配経営
3. 学会等名 日本会計教育研修機構 基調講演（招待講演）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 「新しい資本主義」とウェルビーイング推進 付加価値の適正分配政策と従業員持ち株制度
3. 学会等名 自由民主党日本Well-being計画推進特別委員会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 新しい資本主義における経営：株主利益偏重からの脱却に向けて
3. 学会等名 東京海上日動火災保険株式会社（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 新しい資本主義における経営：株主利益偏重からの脱却に向けて
3. 学会等名 三井不動産（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 『新しい資本主義』下の経営： 中堅・中小企業へのインプリケーション
3. 学会等名 日刊工業新聞社（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 『新しい資本主義の下の適正分配経営：公認会計士の役割』
3. 学会等名 日本公認会計士協会 組織内会計士研修会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 新しい資本主義の下の 適正分配経営（DS経営）の推進
3. 学会等名 大和証券セミナー（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 新しい資本主義の下の 適正分配経営（DS経営）による 賃金とWell-beingの改善 新しいコーポレートガバナンス改革に向けて
3. 学会等名 JAM（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 『新しい資本主義』政策下の DS経営(適正分配経営)による 賃金とWell-beingの改善
3. 学会等名 JEC連合（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 『新しい資本主義』下の 適正分配経営（DS経営）による 賃金とWell-beingの改善
3. 学会等名 UAゼンセン（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 スズキトモ
2. 発表標題 マルチステークホルダー資本主義を踏まえたコーポレートガバナンス制度の在り方
3. 学会等名 関西財界セミナー（経済同友会・関西経済連合会）（招待講演）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 大鹿智基
2. 発表標題 研究グループ「非財務情報の開示と企業価値」中間報告
3. 学会等名 国際会計研究学会第40回研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大鹿智基
2. 発表標題 非財務情報と株式時価総額 - なぜ今ESG投資なのか -
3. 学会等名 早稲田大学産業経営研究所
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 スズキトモ	4. 発行年 2021年
2. 出版社 関西経済連合会	5. 総ページ数 315
3. 書名 公益社団法人 関西経済連合会 委託研究『成熟経済・社会の持続可能な発展のためのディスクロージャー・企業統治・市場に関する研究調査報告書 < 四半期毎の開示制度の批判的検討を契機とする >』	

1. 著者名 スズキトモ	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 271
3. 書名 新しい資本主義のアカウンティング；「利益」成熟経済社会のアポリア（近刊）	

1. 著者名 國部克彦、中島道靖	4. 発行年 2018年
2. 出版社 同文館出版	5. 総ページ数 320
3. 書名 マテリアルフローコスト会計の理論と実践	

1. 著者名 大鹿智基	4. 発行年 2023年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 271
3. 書名 非財務情報の意思決定有用性：情報利用者による企業価値とサステナビリティの評価	

1. 著者名 國部克彦	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ミネルヴァ	5. 総ページ数 206
3. 書名 企業の社会的責任の展開 - レスポンシビリティを組み込むために 責任という倫理 - 不安の時代に問う-	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>DS経営シミュレーター  <a href="https://DS-simulator.com">https://DS-simulator.com</a>  DSシミュレーター  <a href="https://ds.allianceforum.org/">https://ds.allianceforum.org/</a>  Yuri Biondi  <a href="https://www.waseda.jp/inst/wias/other/2015/04/01/779/">https://www.waseda.jp/inst/wias/other/2015/04/01/779/</a></p>
---

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大鹿 智基  (Oshika Tomoki)  (90329160)	早稲田大学・商学大学院・教授    (32689)	Empirical data and analyses
研究分担者	西條 辰義  (Saijyo Tatsuyoshi)  (20205628)	高知工科大学・経済・マネジメント学群・特任教授    (26402)	Philosophy of Future Design
研究分担者	國部 克彦  (Kokubu Katsuhiko)  (70225407)	神戸大学・経営学研究科・教授    (14501)	Philosophy of Accounting

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関